



平成 26 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 大 幸 薬 品 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柴 田 高
(コード番号：4574 東証第一部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 吉 川 友 貞
(TEL. 06-6382-1135)

新工場建設に関する一部変更のお知らせ

当社は平成 26 年 12 月 2 日開催の取締役会において、平成 26 年 2 月 5 日付開示文書「新工場建設に関する一部変更のお知らせ」（以下「平成 26 年 2 月 5 日付開示文書」とする）で公表した新工場の建設につきまして、一部変更を決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 変更内容（下線部は平成 26 年 2 月 5 日付開示文書からの変更点）

項目	変更前 (平成 26 年 2 月 5 日付開示文書)	変更後
(1) 所在地	京都府相楽郡精華町	<変更なし>
(2) 敷地面積	敷地面積 約 21,000 m ² 建築面積 約 9,000 m ²	<変更なし>
(3) 生産品目	医薬品（『正露丸』、『セイロガン糖衣 A』） 衛生管理製品（「クレベリン」シリーズ）	<変更なし>
(4) 投資予定額	<u>総額約 51 億円</u> (土地約 10 億円 (注)、建物等約 22 億円、機械設備等約 19 億円)	<u>総額約 61 億円</u> (土地約 10 億円 (注)、建物等約 29 億円、機械設備等約 22 億円)
(5) 稼働開始	平成 29 年 3 月期より既存工場との並行稼働開始、平成 32 年 3 月期に <u>新工場の本格稼働</u> を見込む	平成 28 年 3 月期より既存工場との並行稼働開始、平成 32 年 3 月期に <u>新工場単独での稼働</u> を見込む
(6) 資金計画	自己資金を予定	<変更なし>

(注) 土地に係る投資予定額は、今回、当社と独立行政法人都市再生機構において、事業用定期借地権設定契約（30 年間）を締結することから、当該契約期間賃借した場合（うち、2 年間はフリーレント契約）の総賃借料（概算）であります。

2. 変更理由

環境対応等のための建設計画の一部変更及び感染管理製品の生産開始時期を前倒しすることにより投資予定額及び稼働開始が平成 26 年 2 月 5 日付開示文書から変更の見込みとなりました。

3. 今後の見通し

(1) 今期の連結業績への影響

新工場建設に関する損益面への影響につきましては軽微であります。資金面への影響につきましては、工事代金の一部支払等により既支払額を含め総額約 25 億円の支出を予定しております。

(2) 次期以降の連結業績への影響

(新工場関連)

損益面への影響につきましては、新工場の建物や機械設備等に関する減価償却費として現行の定率法により算定した場合、期中に並行稼働を開始する平成 28 年 3 月期は約 6 億円の見込みであり、平成 29 年 3 月期は約 8 億円、その翌期は約 6 億円と発生額が段階的に逡減していく見込みであります。

資金面への影響につきましては、新工場建設代金の残金として約 26 億円の支払を予定しております。

また、新工場の土地につきましては、フリーレント期間終了後（平成 28 年 3 月期）は、年間約 34 百万円の土地賃借料の発生を予定しております。ただし、契約期間中の購入選択権があるため、これを行使した場合、購入対価約 8 億円を支払うことにより以降の土地賃借料負担はなくなります。

(既存工場関連)

既存工場に関する固定資産の簿価につきましては、建物及び機械設備等が約 9 億円、土地が約 13 億円であります。なお、並行稼働終了後の既存工場の利用方法、除却及び解体撤去の要否及び時期につきましては未確定であります。また、既存工場を撤去した場合における跡地の利用方法、土壌改良の要否及び時期につきましても未確定であります。仮に、除却した場合には対象資産のその時点における簿価相当額が損失として発生する可能性があり、さらに、解体撤去及び土壌改良が必要な場合には最大見込額として約 8 億円の損失が発生する可能性があります。

なお、上記の見込みは、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現在における仮定を前提として作成したものであり、新工場への投資額、生産拠点等の移転に係る時期や費用等に計画との差異が生じた場合、実際の数値とは異なることがあります。

以 上